

県有地境界確定事務取扱要領

[沿革] 平成8年2月5日伺定め

令和3年7月1日財経171号で行政手続等の押印見直しに伴う様式改正

第1章（総則）

第1条 この要領は、県有地の境界確定に関する取扱いを規定し、県有地の適切な管理を行うことを目的とする。

第2条 境界を確定しようとする場合は、次の各号に掲げる事項を十分考慮のうえ、総合的に判断し確定しなければならない。

- 1 現況
- 2 県の有する図面その他の資料
- 3 登記簿謄本、公図その他の資料
- 4 利害関係者の有する図面その他の資料
- 5 利害関係者及び第三者の意見

第2章（県が境界確定を行う場合の取扱い）

第3条 県が用地を取得する場合又はすでに取得している用地の境界が明確でない場合は、別記第1号様式により隣接地所有者に立会いを求めたうえ、境界を確定しなければならない。

第4条 境界が確定した場合は、隣接地所有者と境界確定書（別記第2号様式）を取り交わし、隣接地所有者と協議のうえ、別図1に示す方法により、コンクリート製境界標柱を設置しなければならない。

ただし、境界の地盤が岩盤であり、又は境界が側溝、ブロック塀等であるため、コンクリート製境界標柱の設置が困難である場合は、別図2の方法により、金属製境界標柱を境界標柱とすることができる。

第5条 前条に規定する境界確定書には、境界協議図等の図面を添付し、境界を朱線により明示することとする。

第6条 財産管理分掌者は、境界確定を行った場合は、別記第3号様式により、その結果を総務部長に報告しなければならない。

第3章（県が境界立会いを求められたときの取扱い）

第7条 県が隣接地所有者から境界立会いを求められた場合は、申請者に別記第4号様式による申請書を提出させ、現地において立ち会ったうえ、境界を確定しなければならない。

第8条 財産管理分掌者は、前条により、境界を確定した場合は、申請者に境界確定証明書（別記第5号様式）を交付し、別記第3号様式により、その結果を総務部長に報

告しなければならない。

第4章（国又は市町村と境界確定を行うときの取扱い）

第9条 国又は市町村（以下「国等」という。）と境界確定を行う場合は、第2章及び第3章の規定に準じて確定することを原則とするが、国等との協議により、別途確定方法を定めた場合は、その方法により確定することができる。

第5章（土地境界確定調書）

第10条 財産管理分掌者は、第3条、第7条及び第9条の規定に基づく境界立会いを行った場合は、境界確定の成否にかかわらず、その事務の経過を記録した土地境界確定調書（別記第6号様式）を作成し、保管しておかなければならない。

附 則

この要領は、平成8年4月1日から施行する。

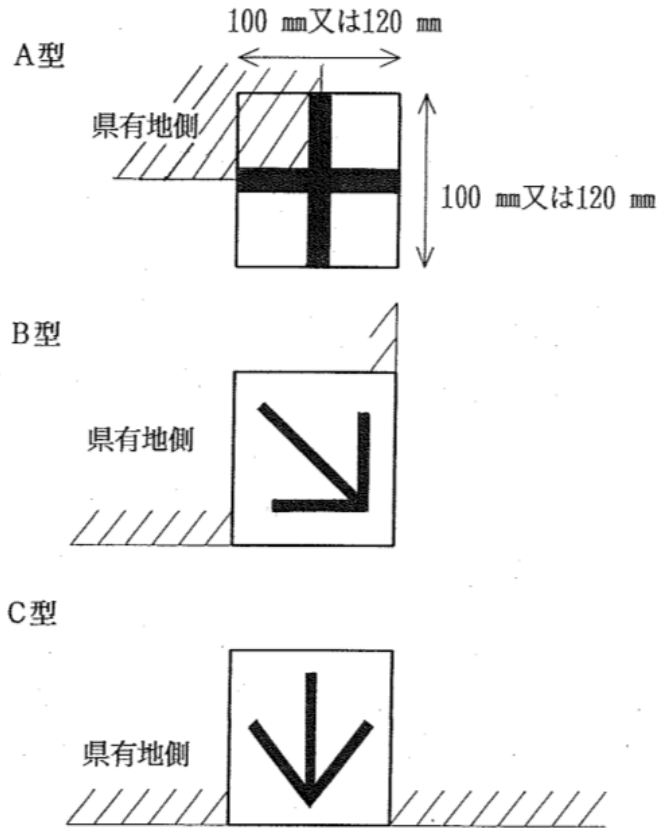
附 則

この要領は、令和3年7月1日から施行する。

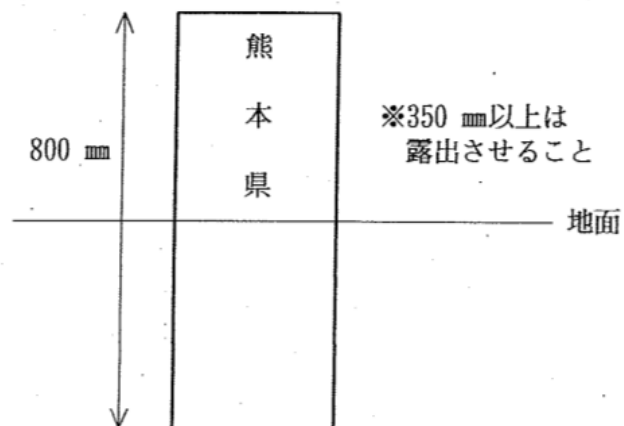
別図1

コンクリート境界標柱の設置方法

1 頭部平面図



2 正面図



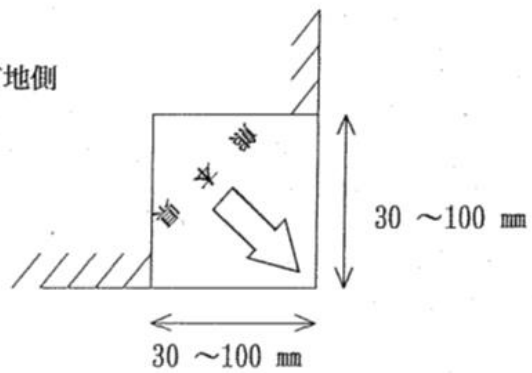
別図2

金属製境界標柱の設置方法

1 頭部平面図

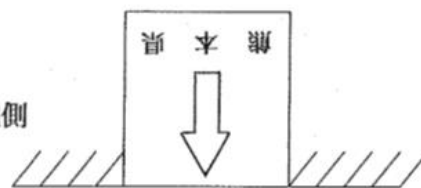
A型

県有地側

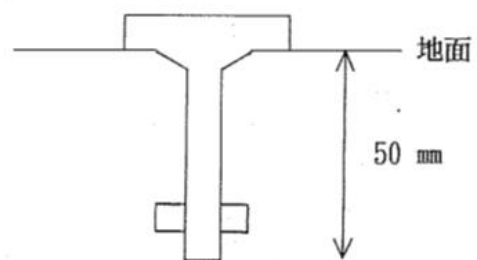


B型

県有地側



2 正面図



(別記第1号様式)

令和 年 月 日
第 号

様

財産管理者

土地境界確定に伴う現地立会のお願いについて

あなたが所有されている土地と県有地との境界を確定するため、下記のとおり立会を実施したいと思いますので、ご多忙中恐縮ですが立会いただきますようお願い申し上げます。

記

- 1 あなたの土地
- 2 立会の日時
- 3 立会の場所
- 4 県への連絡先

留意事項

- 1 立会の日時のご都合が悪いときには、お知らせください。
- 2 境界についての参考図面等がございましたら、当日ご持参ください。
- 3 代理人の方が立会われる場合は、別紙委任状をご持参ください。

(別紙)

委 任 状

令和 年 月 日

熊本県知事

様

隣接地地権者

住 所

氏 名

所有地（所在： ）と
県有地（所在： ）との
境界確定（令和 年 月 日実施）に関する一切の権限を下記の者に委任します。

受任者 住所
氏名

(別記第 2 号様式)

境 界 確 定 書

熊本県（以下「甲」という。）所有地と（以下「乙」という。）所有地との
境界は、令和 年 月 日現地で立会いのうえ、別図朱線のとおり確定した。
これを証するため本書 2 通を作成し、甲乙記名押印のうえ、各自その 1 通を保有する。

令和 年 月 日

甲

熊 本 県

代表者 熊本県知事

印

乙

住 所

氏 名

実印

甲所有地 所 在
地 目
地 積

乙所有地 所 在
地 目
地 積

(別記第3号様式)

境界確定報告書

令和 年 月 日
第 号

総務部長 様

財産管理分掌者

下記のとおり、境界立会を実施し、民有地との境界を確定しましたので、その結果を報告します。

記

- 1 口座名
- 2 県有地の表示
 - (1) 所在
 - (2) 地目
 - (3) 地積
- 3 隣接地の表示
 - (1) 所在
 - (2) 地目
 - (3) 地積
- 4 立会年月日
- 5 立会人
- 6 境界確定の根拠
- 7 境界標柱設置年月日

(別記第4号様式)

境界確定申請書

令和 年 月 日

熊本県知事 様

申請者 住所
氏名
(連絡先)

私の所有する土地と隣接する県有地との境界を確定したく、関係書類添付のうえ申請します。

1 県有地の表示

- (1) 所在
(2) 地目
(3) 地積

2 私有地の表示

- (1) 所在
(2) 地目
(3) 地積

3 申請の理由

- 4 添付書類 位置図、字図、地積測量図、登記簿謄本、境界標柱の設置箇所を示す図面、写真

(別記第 5 号様式)

境界確定証明書

令和 年 月 日
第 号

様

熊本県知事

貴所有地と県有地との境界は、別図朱線のとおりであることを証明します。

1 貴所有地の表示

- (1) 所 在
- (2) 地 目
- (3) 地 積

2 県有地の表示

- (1) 所 在
- (2) 地 目
- (3) 地 積

(別記第 6 号様式)

土 地 境 界 確 定 調 書

口座名				作成者職氏名			
土 地 の 表 示	県有地	[地番] [地目] [地積]					
	隣 接 地	[地番] [所有者] [地積]					
境 界 確 定 の 状 況	申請者	(住所) (氏名)					
	立会人	(住所) (氏名)					
	立会年月日				境界確定年月日		
	境界柱設置の有無		有・無	設置年月日			
	[境界確定の根拠]				[不調の場合の理由]		
境 界 確 定 ま で の 経 緯	年月日		事 項				